希代のアナリスト 塚澤健二 の

今週の T2 経済レポート

2025 年 11 月 21 日号

■■■　市場ウオッチ　■■■

＜先週のマーケットを振り返る＞

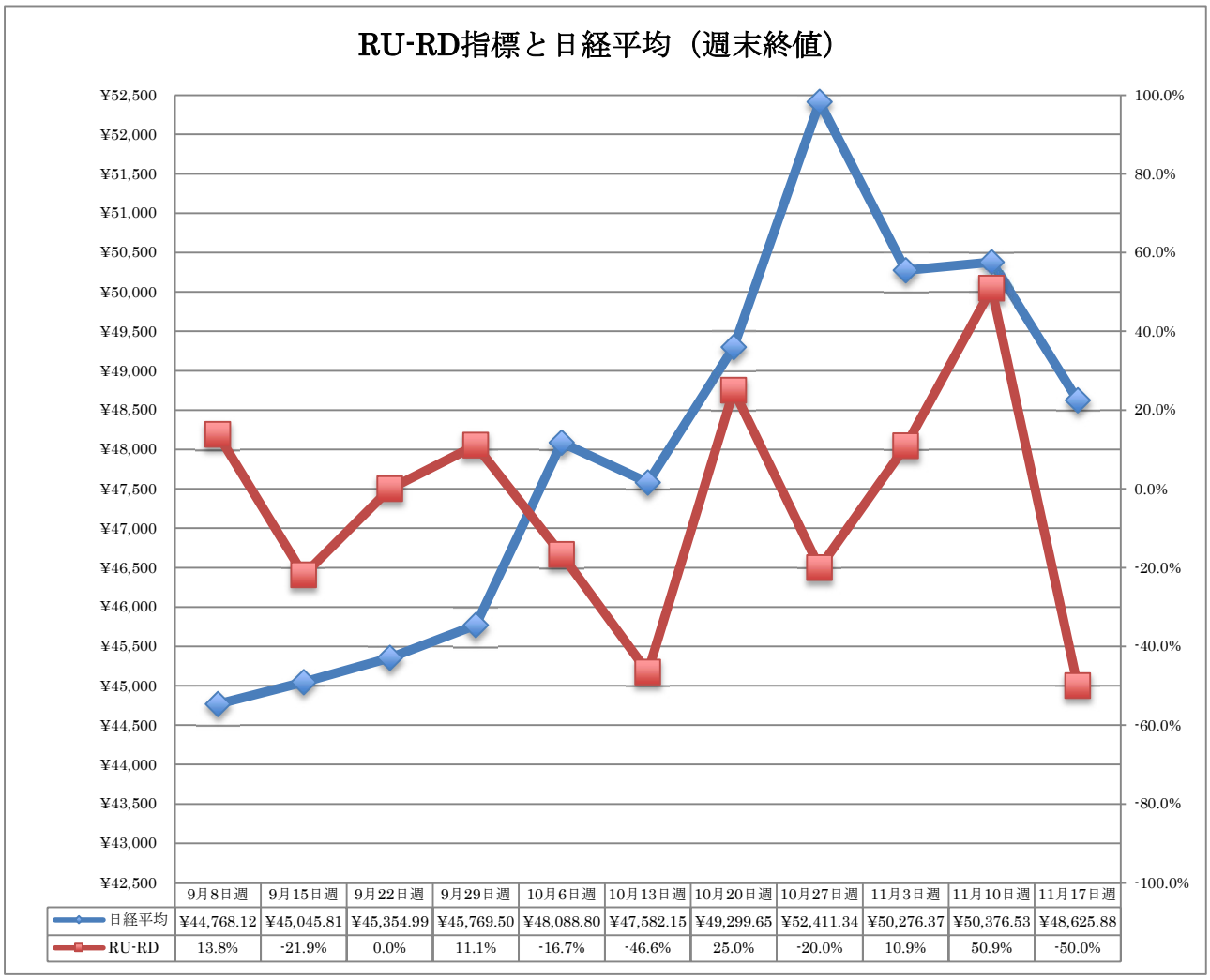
先週の「今週の T2」において、「今週は本来ですと急落調整に警戒する週が予想されます。今週(11/17～11/21)の相場を占う『RU-RD 指標』の 11 月 7 日週は-50.0%と前の週と異なり、9 月 29 日週以来、5 週間ぶりに「-40%以下は下限ゾーン」に陥ったことで、本来ですと急落調整に警戒する週が予想されます。ただ、来週(11/24～11/28)の相場を占う 11 月 14 日週は+14.6%と前の週と異なり、本来ですと急反発の週が予想されます。先週、『今週は週末 14 日にミニ SQ を控えることから株価吊り上げを再度、仕掛ける可能性がありそうですが、どの水準まで吊り上げるかが注目です。日経平均の T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、『10 月 29 日週に 2 回連続で「上値目標値+2%乖離」が表れ、異常な『株価操作』が行われている実態を示すと同時に、「下値目標値-2%乖離」が表れる調整がより表れやすくなったかたちです。』と指摘し、11 月 5 日にようやく「下値目標値-2%乖離」が表れたことで、目先は短期的に、逆に「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が表れやすくなっています。』と指摘し、11 月 SQ 値 50323 円(10 月 48779 円)と 4 月以降、7 か月連続上昇で決まりましたが、いつこの連続上昇が途切れるかが注目されます。今週は 11 月 17 日に 7-9 月期 GDP(速報値)、19 日に米・エヌビディア決算発表、に加え、20 日に政府閉鎖で遅れていた 9 月雇用統計など投機筋が相場操縦しやすいスケジュールが揃っています。「今週の T2(25 年 10 月 31 日)」において、『通常の日経平均の T-Model 理論『大台替えの法則』にはない「5000 円幅」の大台替えで分析すると、「4.5 万円→5 万円」の大台替えに 1 ヵ月と、過去最短だった「2 万円→2.5 万円」の大台替えの 4 ヵ月を大幅に短縮したためです。1950 年以降、「〇ヵ月」の大台替えに注目すると、87 年 1 月「1.5 万円→2 万円」の大台替えに「10 ヵ月」→87 年 6 月「2 万円→2.5 万円」の大台替えに「4 ヵ月」の後に 87 年 10 月に「ブラックマンデー」が起き、89 年 8 月「3 万円→3.5 万円」の大台替えに「8 ヵ月」の後に 90 年 1 月からの「内需バブル崩壊」が起きています。T-Model 理論『大台替えの法則』では、仮に、「1 ヵ月」以内に「5.5 万円」の大台を超えないと、「〇〇ショック」が起きる可能性を示唆することになり、逆に、「4.5 万円」大台を割り込むと下落スタートのシグナルが点灯することになります。』と指摘。また、先々週、『今回の不自然な株価上昇が

スタートした 2015 年からを振り返ると、1 つの上昇幅は約 9000 円程度と規則的で、今回は 2024 年 7484 円、2025 年 11221 円で平均 9352 円とこれまでの規則的上昇幅をほぼ達成しています。従って、ここからは相場格言の『天底波高し』の通り、投機筋が相場を大きく乱高下させてくることが予想されるため、それに振り回されないように注意が必要かと思われます。』と指摘。実際、投機筋の外国人の動きを示す T-Model 理論『裁定買い残-裁定売り残』は 9 月 29 日週以降、4 週連続で「3000 億円超」の増減を毎週繰り返す珍しい現象が続いていましたが、先週発表された 25 年 11 月 7 日週は 2020 年 4 月 6 日週～13 日週以来、約 5 年半振りに 2 週連続で「30000 億円超」の大幅減少。その結果、同指標の残高は 25 年 9 月 1 日以来、「2 兆円」大台割れですが、2 週間以上「2 兆円」大台割れが続いたのは、3 月 31 日週以来で、それが「トランプ関税ショック」の兆候となっていることからも今回の「2 兆円」大台割れが続くかが注目されます。

先週の相場で注目すべきは、代表的な暗号通貨「ビットコイン（BTC）」が先週 11 月 14 日安値 9.4126 万ドル（日足ベース）と、25 年 5 月以来、約 6 か月振りの水準まで下落、チャート的には以前から指摘してきた「トリプルトップ」が形成されたかたちで、直近の史上最高値である 10 月 6 日 12.618 万ドル（日足ベース）から-25％下落して「弱気相場」入りを示唆したことです。米株式市場で人工知能（AI）への過剰投資懸念からリスク回避姿勢が強まり、それがビットコインに波及したかたちですが、先週の「今週の T2」において、『ビットコインはチャート的には 6 月 21 日安値 98249 ドルを割り込むようですと「底抜け」となって、次のターゲットは 4 月 9 日安値 74657 ドルとなり、史上最高値から-40％急落する懸念も否定できません。』と指摘し、その可能性が高まったかたちです。以前から、「ビットコイン（BTC）」は「デジタルゴールド」としてインフレに強い資産としても買われるため「ビットコインと NY 金」は連動した動きが見られることから、T-Model 理論『ビットコイン/NY 金』は重要指標としてご紹介してきました。同指標は先週末 11 月 14 日週 23.3 倍と 24 年 10 月以来、1 年振りの水準で直近ピークとなった 7 月 21 日週 35.2 倍からピークアウトが鮮明化しています。同指標もチャート的には、これまでの過去最高だった 25 年 1 月 17 日週 38.0 倍と「二番天井」を形成し、さらに 2022 年 11 月と 24 年 9 月、25 年 4 月を結んだ約 3 年間の上昇トレンドラインも割り込んでいます。「4 年サイクル」でもある 4 年前も同指標が 21 年 4 月と 10 月で「二番天井」を形成後、上昇トレンドラインを割り込んでから「ビットコイン（BTC）」は 21 年 11 月高値 6.48 万ドル→22 年 10 月安値 1.645 万ドルまで-74％の暴落が起きており、今後、大きな下落に発展する可能性が高まっています。また、ビットコインは米国ハイテク株と同様に「流動性に敏感な資産」であることから、T-Model 理論では『ビットコインとナスダック指数の連動性が高い』ことも指摘してきました。そのため、「ビットコイン（BTC）」は米国株式市場の先行指標的色彩も強いことから、今回の「ビットコイン（BTC）」の急落は米国株式市場の先行きを占う意味でも重要な変化点となりそうです。先週、ナスダック指数が安値 22436 ポイントと 10 月 17 日以来、約 1 ヵ月振りの水準まで下落したのも、その兆しなのかもしれません。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が 25 年 10 月 3 日週-2.9%→10 月 10 日週+11.4%→10 月 17 日週+11.4%→10 月 24 日週 0%→10 月 31 日週+31.4%→11 月 7 日週+8.6%→11 月 14 日週+17.1%と、「トランプ関税ショック」のあった 25 年 4 月 14 日週以来、約半年ぶりに一気に「マイナス圏」に急落した 10 月 3 日週-2.9%の後、7 週連続で「プラス圏」を維持しています。不自然なまでの株価吊り上げが行われているのは、やはり T2 の『「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が「マイナス圏」に陥ることを避けるために実行されたかのようです。以前から『「天井圏」を割り込むとリバウンド終了のサインとなる可能性が高い』、『「+40%超の上限ゾーン」、かつ「+50%」を超えて「天井圏」を示した後、24 年 8 月 9 日週の「令和のブラックマンデー」や 25 年 4 月 11 日週安値 30792 円まで-23%急落した「トランプ関税ショック」が起きています。「マイナス圏」への下落はそのような「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくないかたちが出来つつあることを示唆しています。』と指摘したことが正しいことを証明したかたちです。また、これも以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が 2020 年 4 月 13 日週の「コロナショック」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていません。同指標の「移動平均ベース」は 25 年 10 月 3 日週+38.1%→10 月 10 日週+31.9%→10 月 17 日週+26.4%→10 月 24 日週+18.6%→10 月 31 日週+15.0%→11 月 7 日週+10.0%→11 月 14 日週+13.3%と、24 年 9 月 30 日週以来、約 11 か月弱振りに 7 週連続で「+40%超の上限ゾーン」を超えた後、7 週連続で割り込んでいます。以前から、『同指標の「移動平均ベース」の「天井圏」を割り込むとリバウンド終了のサインがより鮮明化し、急落調整のサインが迫っていることを意味するため要注目です。』と指摘してきました。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われ、T-Model『円キャリートレード指数』は先週 25 年 11 月 7 日週 1.54 倍と若干ピークアウトはしたものの、前の週の 10 月 31 日週は 1.55 倍と、「令和のブラックマンデー」直前に付けた直近最高である 24 年 7 月 1 日週 1.54 倍を超え、トランプ政権になっても再び、「円キャリートレード」を利用して「相場操縦」をしている実態が浮き彫りです。米国株式市場は「バフェット指数（金融時価総額/名目 GDP）」が 2 倍を超える過去最高まで上昇し、「AI バブル」のような様相になっています。また、日経平均寄与度トップのソフトバンクグループ（SBG）の株価がここ 3 か月で 2 倍に急騰し、時価総額が 10 月 9 日時点で 32 兆円に膨張、トヨタ自動車に次ぐ国内 2 位に躍り出たことも 2000 年 IT バブル当時によく似ていますが、先週 11 月 14 日安値 19270 円まで急落、直近付けた史上最高値 10 月 29 日 27695 円から約 3 割下落しています。また、世界でも珍しい実質政策金利を大きくマイナス圏に放置したままの日銀は、10 月 30 日に開かれた日本銀行金融政策決定会合では政策金利の利上げ見送り、植田総裁の利上げに後ろ向きな「ハト派」姿勢を示しました。仮に、日銀が政策金利を引き上げると、「円キャリートレード」の巻き戻しから「令和のブラックマンデー2.0」が発生する可能性が高いことから、勝手に日銀が政策金利を引き上げる判断ができない状況に追い込まれているのかもしれません。つまり、この日本の「円キャリートレード」に世界の相場、特に、米国

相場の命運がかかっていることにどれだけの人が気づいているでしょうか。
今週は、経済指標では、国内は、11 月 17 日に 7-9 月期 GDP(速報値)、18 日に 10 月訪日外客数、19 日に 10 月貿易統計、9 月機械受注、20 日に 10 月首都圏マンション発売、21 日に 10 月消費者物価指数、11 月 S&P グローバル製造業 PMI、海外では、17 日に米・11 月 NY 連銀製造業景気指数、18 日に米・10 月輸出入物価指数、11 月 NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ、10 月鉱工業生産・設備稼働率、11 月住宅市場指数、9 月対米証券投資、19 日に米・10 月住宅着工件数、10 月 28-29 日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)議事録、20 日に米・11 月フィラデルフィア連銀製造業景気指数、10 月中古住宅販売件数、新規失業保険申請件数、9 月雇用統計、21 日に欧・11 月ユーロ圏製造業・サービス業 PMI、米・11 月 S&P グローバル製造業・サービス業 PMI などが発表予定。このほかのイベント・トピックスとしては、海外は、19 日に米・エヌビディア決算発表、22 日に 20 カ国・地域首脳会議(G20 サミット)(23 日まで)、など。」とコメントしました。



	9月8日週	9月15日週	9月22日週	9月29日週	10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週	11月3日週	11月10日週	11月17日週
日経平均	¥44,768.12	¥45,045.81	¥45,354.99	¥45,769.50	¥48,088.80	¥47,582.15	¥49,299.65	¥52,411.34	¥50,276.37	¥50,376.53	¥48,625.88
RU-RD	13.8%	-21.9%	0.0%	11.1%	-16.7%	-46.6%	25.0%	-20.0%	10.9%	50.9%	-50.0%

10月27日週	11月3日週	11月10日週	11月17日週
¥52,411.34	¥50,276.37	¥50,376.53	¥48,625.88
-20.0%	10.9%	50.9%	-50.0%

先週の日経平均は、高値 50574 円(11 月 20 日)・安値 48235 円(11 月 19 日)と推移、3 週間振りに前半安・後半高の強いかたち。先週は、台湾問題を巡る日中関係の悪化を受け、中国政府が日本への渡航を控えるよう注意喚起したことを受けて日中関係の悪化懸念が台頭、米利下げ観測の後退を背景に AI・半導体関連株に利食いの動きが強まり、「下値目標値-2%乖離」を下回り、週間ベースでは-1751 円安と 2 週間振りに 1000 円超の下落で終了しています(先週予告していた上値メド 52286 円～53331 円(+2%かい離)//下値メド 49229 円～48244 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、逆に 20 日に 49000 円大台替えで仕切り直し、同時に、49500 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 0 日間、同時に、50000 円・50500 円大台替えでカウントダウン継続に 0 日間、従って、猶予で 21 日までに 51000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に 21 日に 50000 円大台割れで下落スタート、同時に、49500 円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 0 日間、49000 円大台割れでカウントダウン継続に 0 日間、従って、22 日(土曜日のため週明け 25 日)までに 48500 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、49500 円大台替えで仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に 11 月 20 日に 50000 円大台替えで仕切り直しが入りましたが、逆に 21 日に 49000 円大台割れで下落スタートとなりました。48000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、50000 円大台替えで仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、逆に 11 月に 50000 円大台替えで仕切り直しが入りましたが、逆に 11 月に 49000 円大台割れで下落スタートとなりました。48000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、50000 円大台替えで仕切り直しが入ります。これで短期↓、中期↓、長期↓となり、短期が時間的リミットのある弱含み、中期・長期が弱含みに変化したことで、目先を含め全体的にも下落しやすいかたちに変化しました。日経平均の T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、11 月 7 日週にようやく「下値目標値-2%乖離」が表れ、更に先週 11 月 21 日週に 2 回目の「下値目標値-2%乖離」が表れたことで、目先は短期的に、逆に「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が表れやすくなっています。一方、ドル円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、8 月 1 日週に「上値目標値+1%乖離」が表れ、9 月 22 日週に再び「上値目標値+1%乖離」が表れ、更に、10 月 6 日週に連続 3 回目の「上値目標値+1%乖離」が表れ、さらに、先週 11 月 21 日週に連続 4 回目の「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、いかに人為的な「円安誘導」で「円キャリートレード」が行われていることを示唆すると同時に、目先は「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面がより表れそうなかたちになっています。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 47202 ドル(11 月 17 日)・安値 45728 ドル(11 月 20 日)と推移、4 週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、11 月 19 日に公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)会合の議事要旨(10 月開催分)で多くの参加メンバーが 12 月利下げは適切ではないと考えていることが判明したことに加え、AI 投資ブームの過熱懸念を売上高、純利益とも四半期ベースで過去最高を更新したエヌビディアの好決算で打ち消されたかに思われましたが、この懸念は根強く、NY ダウは高値から 1500 ドル弱下落して「下値目標値-2%乖離」を下回ったものの、週

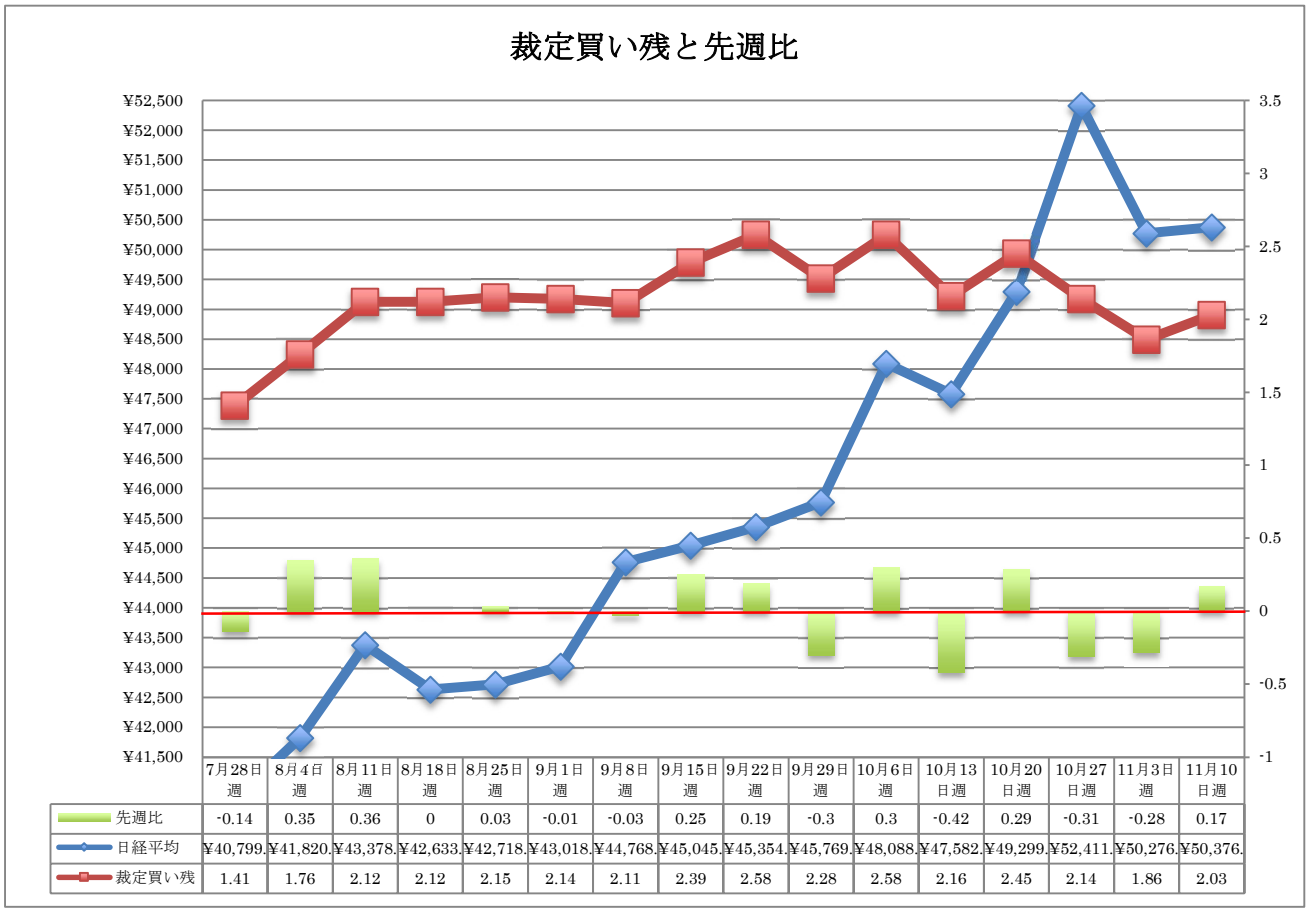
末 21 日にウィリアムズ米ニューヨーク連銀総裁が 12 月米連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げの可能性を示唆したことで大幅反発、週間ベースで-902 ドル安と 2 週間振りに大幅に反落したものの、下落幅を縮小して終了しています（先週予告していた上値メド 47827 ドル～48783 ドル（+2%かい離）//下値メド 46874ドル～45936ドル（-2%かい離））。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、従って、19 日までに 45500 ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。47000 ドル大台替えで仕切り直し、逆に、45500ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に 11 月 14 日に 47000 ドル大台割れで下落スタート、18 日に 46000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 4 日間、従って、22 日（土曜日のため週明け 24 日）までに 45000ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、47000 ドル大台替えで仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースでは、時間切れとなっていましたが、11 月に 46000 ドル大台割れで下落スタートとなりました。45000 ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、47000 ドル大台替えで仕切り直しが入ります。これで短期→、中期↓、長期↓となり、中期が時間的リミットのある弱含み、長期が弱含みは変わりませんが、短期が方向感なしに変化したことで、目先は乱高下しながらも全体的には下落しやすいかたちに変化しました。また、NY ダウの T-Model 理論『目標値±2%乖離』は、7 月 4 日週も 3 回連続の「上値目標値+2%乖離」が表れ、目先は一旦、より「下値目標値-2%乖離」が表れやすいかたちになりましたが、3 か月もの長い期間表れず、強烈な「株価操縦」が行われている実態を示していましたが、11 月 7 日週にようやく「下値目標値-2%乖離」が表れ、先週 11 月 21 日週に 2 回目の「下値目標値-2%乖離」が表れたことで、目先は逆に「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が表れやすくなっています。一方、日本株とより連動性の高い NASDAQ 指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えで、逆に 20 日に 23000 ポイント大台替えで仕切り直しが入ったものの、同日 22500 ポイント大台割れで下落スタート、21 日に 22000 ポイント大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 1 日間、従って、22 日までに 21500 ポイント大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に同日、22500 ポイント大台替えで仕切り直しが入りました。23000 ポイント大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、22000 ポイント大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に 11 月 7 日に 23000 ポイント大台割れで下落スタートとなりました。22000 ポイント大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、24000 ポイント大台替えで仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースでは、従って、10 月までに 25000 ポイント大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せずに時間切れ。25000 ポイント大台替えで仕切り直し、逆に、22000 ポイント大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↓、長期→となり、中期弱含み、長期の方向感なしは変わりませんが、短期が再び強含みに変化したことで、目先は上昇しながらも全体的に乱高下しやすいかたちに変化しました。

一方、為替は、ドル・円が 157.89 円～154.30 円（先週予告していた上値メド 155.73 円～157.28 円（+1%かい離）//下値メド 153.39 円～151.85 円（-1%かい離））と推移し、「上値目標値+1%乖離」

が表れ、実質 4 週連続で円安・ドル高、ドル円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、8 月 1 日週に「上値目標値+1%乖離」が表れ、9 月 22 日週に再び「上値目標値+1%乖離」が表れ、更に、10 月 6 日週に連続 3 回目の「上値目標値+1%乖離」が表れ、さらに、先週 11 月 21 日週に連続 4 回目の「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、いかに人為的な「円安誘導」で「円キャリートレード」が行われていることを示唆すると同時に、目先は「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面がより表れそうなかたちか、ドル・ユーロは、1.1624～1.1488(先週予告していた上値メド 1.1633～1.1749(+1%かい離)//下値メド 1.1496～1.1381(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、前の週と異なり、ドル高・ユーロ安、ドルユーロの T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、8 月 1 日週に 2 回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、『目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れるユーロ高・ドル安局面がより表れやすいかたちか』と指摘しましたが、9 月 22 日週に 3 回連続で「下値目標値-1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「上値目標値+1%乖離」が表れるユーロ高・ドル安局面が更に表れやすいかたちか、また、ユーロ円は、181.98 円～179.22 円(先週予告していた上値メド 179.15 円～180.94 円(+1%かい離)//下値メド 177.02 円～175.24 円(-1%かい離))と推移し、「上値目標値+1%乖離」が表れ、2 週連続で円安・ユーロ高、ユーロ円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、10 月 10 日週に「上値目標値+1%乖離」が表れ、先週 11 月 21 日週に 2 回連続で「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、目先は一旦、「下値目標値-1%乖離」がより表れやすいユーロ安・円高局面か。この結果、前の週のユーロ＞ドル＞円からドル＞ユーロ＞円に変化しましたが、2 週連続で円独歩安となっています。ドル円、ユーロドル、ユーロ円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』が連続で表れ続けているということは、それだけ「為替操作」が行われている可能性を示唆しています。11 月 19 日に公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)会合の議事要旨(10 月開催分)内容を受けて 12 月の米利下げ観測は一段と後退した一方、日本政府は円安進行を懸念しているものの、米ドル売り・円買いの為替介入がただちに実施される可能性は低いとの見方や日本銀行による 12 月利上げの可能性は大幅に低下したとの見方も米ドル高円安の進行を促したかたち。ただ、週末、米ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁は「近い将来の利下げにまだ余地がある」、「インフレの上方リスクはいくらか後退した」と指摘したことを受けて 12 月の米利下げ確率は上昇、米長期金利は低下し、米ドル・円は 156 円 48 銭で取引を終えています。また、ユーロ・ドルは 21 日発表の 11 月ユーロ圏製造業 PMI が市場予想を下回ったことからは一時 1.15 ドルを下回っています。

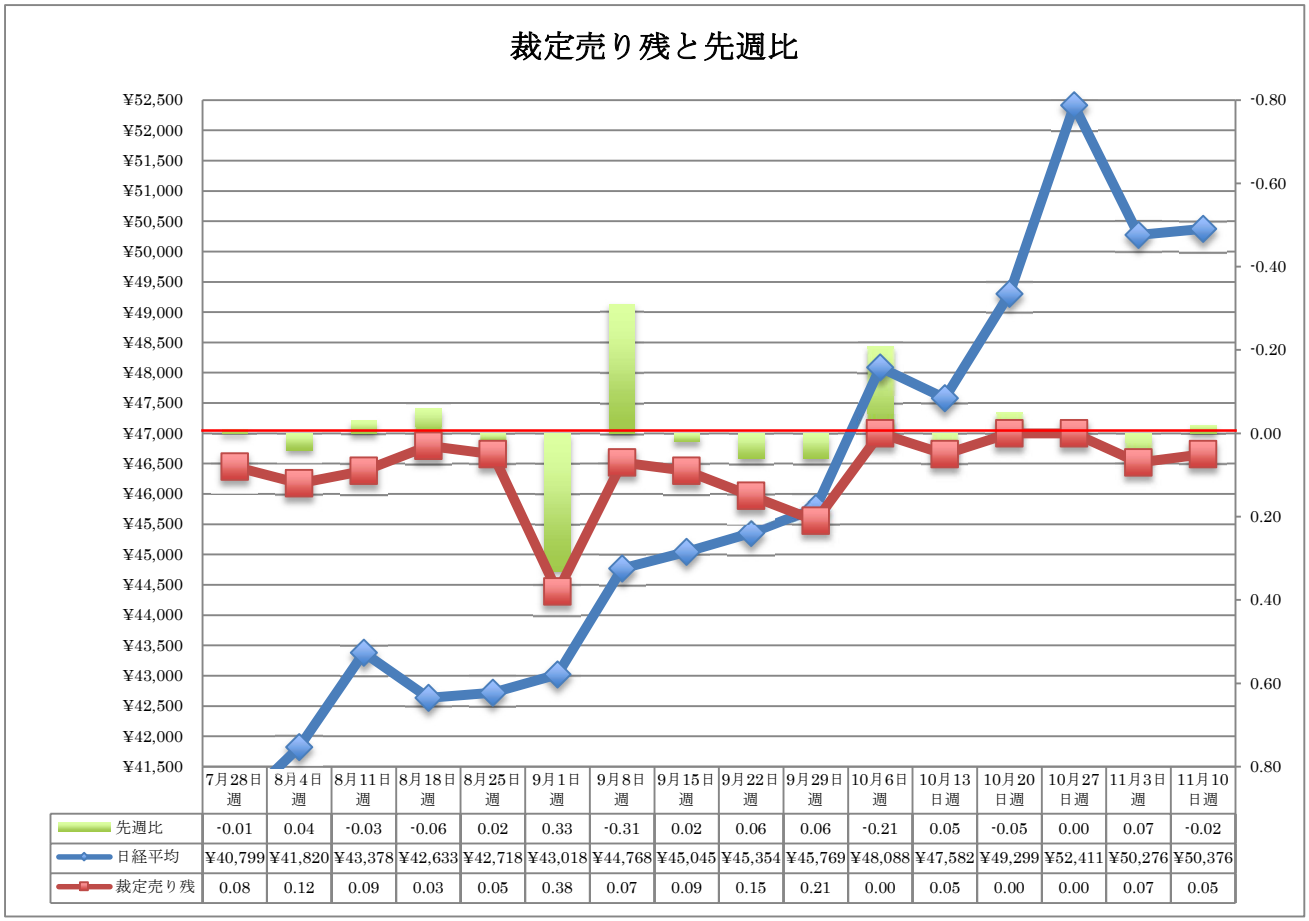
＜裁定買い残・裁定売り残＞

3 週間振りに増加し、2 週間振りに 2 兆円大台に復帰しています。前の週は 2000 億円超の 2 週連続減少で、「令和のブラックマンデー」が起きた 24 年 7 月 22 日週～8 月 5 日週の 3 週連続減少以来。また、残高が 2 兆円大台を割れたのは 8 月 4 日週以来、3 ヶ月振りで大きな変化が起きています。先々週、『ここ 5 週間は約 3000 億円超の大幅な増減を毎週交互に繰り返して、外国人の投機筋が相場を乱高下させている姿が浮き彫りです。また裁定買い残は 25 年 3 月 31 日週以来、約 5 ヶ月弱振りに 2 兆円大台にのせて、12 週連続で「2 兆円」台をキープしています。前回「2 兆円」台に乗せた 3 月は、ご存知の通り、「トランプ関税ショック」直前で、その後は 4 月に日経平均が 3 万円割れ目前まで急落しています。』と指摘しましたが、「トランプ関税ショック」が起こる兆候かが注目されます。一方、「裁定売り残」は、前の週比-200 億円の 511 億円と、3 週間振りに減少し、「裁定売り残」も利用して相場を乱高下させている「相場操縦」の姿が見え隠れしています。また、以前から重要指標として指摘してきた T-Model 理論「裁定買い残-裁定売り残」は前の週比+1847 億円の 1 兆 9800 億円と 3 週間振りに増加。前の週の 2 週連続の「30000 億円超」の大幅減少は 2020 年 4 月 6 日週～13 日週以来、約 5 年半振りの珍しい現象。この 2 週間連続「30000 億円超」の減少までは、4 週連続で「30000 億円超」の大幅な増減を毎週交互に繰り返しており、外国人の投機筋が相場を乱高下させている姿が浮き彫りです。また、同指標の残高は 25 年 9 月 1 日以来、「2 兆円」大台割れですが、先週、『2 週間以上「2 兆円」大台割れが続いたのは、3 月 31 日週以来で、それが「トランプ関税ショック」の兆候となっていることからも今回の「2 兆円」大台割れが続くかが注目されます。』と指摘しましたが、その 2 週連続での「2 兆円」大台割れが続いています。



10月20日週	10月27日週	11月3日週	11月10日週
¥49,299.65	¥52,411.34	¥50,276.37	¥50,376.53
2.45	2.14	1.86	2.03
0.29	-0.31	-0.28	0.17

単位：兆円



	7月28日週	8月4日週	8月11日週	8月18日週	8月25日週	9月1日週	9月8日週	9月15日週	9月22日週	9月29日週	10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週	11月3日週	11月10日週
先週比	-0.01	0.04	-0.03	-0.06	0.02	0.33	-0.31	0.02	0.06	0.06	-0.21	0.05	-0.05	0.00	0.07	-0.02
日経平均	¥40,799	¥41,820	¥43,378	¥42,633	¥42,718	¥43,018	¥44,768	¥45,045	¥45,354	¥45,769	¥48,088	¥47,582	¥49,299	¥52,411	¥50,276	¥50,376
裁定売り残	0.08	0.12	0.09	0.03	0.05	0.38	0.07	0.09	0.15	0.21	0.00	0.05	0.00	0.00	0.07	0.05

10月20日週	10月27日週	11月3日週	11月10日週
¥49,299.65	¥52,411.34	¥50,276.37	¥50,376.53
0.00	0.00	0.07	0.05
-0.05	0.00	0.07	-0.02

単位：兆円

＜今週のマーケットの見通し＞

今週は本来ですと急反発の週が予想されます。今週（11/24～11/28）の相場を占う『RU-RD 指標』の 11 月 14 日週は+14.6%と前の週と異なり、プラス圏に浮上したことで本来ですと急反発の週が予想されます。さらに、来週（12/1～12/5）の相場を占う 11 月 21 日週は+17.6%と 2 週連続プラス圏をキープしたことで、本来ですと堅調相場の週が予想されます。日経平均の T-Model 理論『目標値±2%乖離』は前述の通り、11 月 7 日週にようやく「下値目標値-2%乖離」が表れ、更に先週 11 月 21 日週に 2 回目の「下値目標値-2%乖離」が表れたことで、目先は短期的に、逆に「上値目標値+2%乖離」が表れる反発局面が表れやすくなっています。ただ、その一方で、ドル円の T-Model 理論『目標値±1%乖離』は、8 月 1 日週に「上値目標値+1%乖離」が表れ、9 月 26 日週に連続 2 回の「上値目標値+1%乖離」が表れ、更に、10 月 10 日週に連続 3 回目の「上値目標値+1%乖離」が表れ、さらに、先週 11 月 21 日週に連続 4 回目の「上値目標値+1%乖離」が表れたことで、いかに人為的な「円安誘導」で「円キャリートレード」が行われていることを示唆すると同時に、目先は「下値目標値-1%乖離」が表れる円高局面がより表れそうなかたちで、いつ為替介入が起きてもおかしくない状況です。先週、『11 月 SQ 値 50323 円（10 月 48779 円）と 4 月以降、7 か月連続上昇で決まりましたが、いつこの連続上昇が途切れるかが注目されます。』と指摘しましたが、12 月メジャーSQ である 12 月 12 日まで円安局面を継続し続けられるかが注目されます。また、『今週の T2（25 年 10 月 31 日）』において、『通常の日経平均の T-Model 理論『大台替えの法則』にはない「5000 円幅」の大台替えで分析すると、「4.5 万円→5 万円」の大台替えに 1 ヵ月と、過去最短だった「2 万円→2.5 万円」の大台替えの 4 ヵ月を大幅に短縮したためです。1950 年以降、「○ヵ月」の大台替えに注目すると、87 年 1 月「1.5 万円→2 万円」の大台替えに「10 ヵ月」→87 年 6 月「2 万円→2.5 万円」の大台替えに「4 ヵ月」の後に 87 年 10 月に「ブラックマンデー」が起き、89 年 8 月「3 万円→3.5 万円」の大台替えに「8 ヵ月」の後に 90 年 1 月からの「内需バブル崩壊」が起きています。T-Model 理論『大台替えの法則』では、仮に、「1 ヵ月」以内に「5.5 万円」の大台を超えないと、「○○ショック」が起きる可能性を示唆することになり、逆に、「4.5 万円」大台を割り込むと下落スタートのシグナルが点灯することになります。』と指摘。日経平均を左右する投機筋の外国人の動きを示す T-Model 理論『裁定買い残-裁定売り残』は 9 月 29 日週以降、4 週連続で「3000 億円超」の増減を毎週繰り返す珍しい現象が続いていましたが、25 年 11 月 7 日週は 2020 年 4 月 6 日週～13 日週以来、約 5 年半振りに 2 週連続で「30000 億円超」の大幅減少、先週発表された 11 月 14 日週+1847 億円増加しましたが、同指標の残高は 25 年 3 月 31 日週以来、2 週連続で「2 兆円」大台割れが続いており、それが「トランプ関税ショック」の兆候となっていることから要注目です。

先週の相場で注目すべきは、AI 関連を中心に米ハイテク企業に積極投資するソフトバンク G の株価が 10 月史上最高値 27695 円から先週 11 月 21 日安値 17020 円まで-38%の急落で、9 月 11

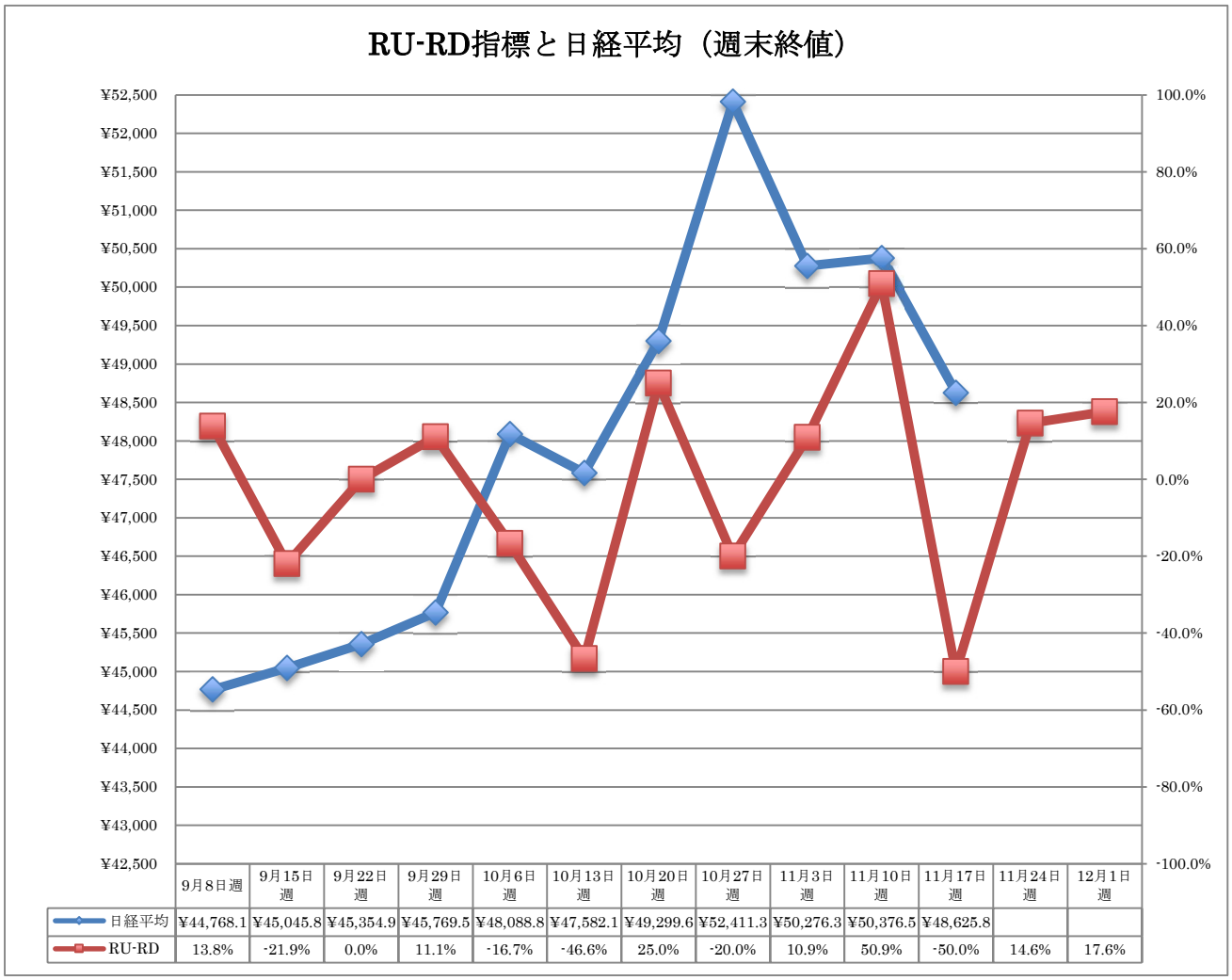
日以来、約 2 カ月ぶりの安値を付け「弱気相場」入りしたことです。AI 関連株は過剰投資への懸念から調整色が強まる中、オープン AI の評価額減少のリスクなどが意識され、バブルを指摘する声が増えて警戒感が高まっていることが背景。ソフトバンク G の時価総額は 10 月 27 日 40 兆円を超え、一時、トヨタ自動車に次いで 2 位まで膨張していましたが、11 月 21 日現在 24.4 兆円にまで縮小、トヨタ、三菱 UFJ、ソニーG に次いで 4 位に後退しています。何故、同社の株価に注目すべきなのかというと、日経平均の寄与度が極めて高い銘柄だからです。11 月 21 日現在、寄与度はアドバンテスト 10.07%、ファーストリテイリング 9.04%、ソフトバンク G7.05%と 3 位に後退していますが、日経平均が史上最高値を付けた 10 月 27 日はソフトバンク G が 10.2%と寄与度トップで、日経平均 5 万円大台達成のけん引役となっていました。実際、ソフトバンク G の今年の最安値 4 月 11 日週 5730 円から今年の最高値 10 月 31 日週 27695 円まで 4.8 倍に上昇しましたが、日経平均も今年の最安値 4 月 11 日週 30732 円から今年の最高値 11 月 7 日週 52636 円と 1.7 倍に上昇とほぼ同時期に高値・安値を付けています。つまり、投機筋が日経平均寄与度の高いソフトバンク G のような銘柄を利用して、日経平均を 5 万円台に吊り上げた実態が浮き彫りです。現在のソフトバンク G の株価は日経平均が 44000 円前後だった水準まで下落し、11 月 21 日週のソフトバンク G の「T2 レーティング」が 6 月 17 日週以来、5 か月振りに「売り転換」、さらに、ソフトバンク G の CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）は今年 4 月の「トランプ関税ショック」の水準まで上昇しています。再び、当局による何らかのテコ入れが必要な段階に入りつつあるため、今後の日経平均株価を占う意味でも同社の株価だけでなく、日経平均寄与度の高い銘柄から目が離せなくなってきています。

一方、日経平均とのほぼ一致指標である『「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が 25 年 10 月 3 日週-2.9%→10 月 10 日週+11.4%→10 月 17 日週+11.4%→10 月 24 日週 0%→10 月 31 日週+31.4%→11 月 7 日週+8.6%→11 月 14 日週+17.1%→11 月 21 日週+24.3%と、「トランプ関税ショック」のあった 25 年 4 月 14 日週以来、約半年ぶりに一気に「マイナス圏」に急落した 10 月 3 日週-2.9%の後、8 週連続で「プラス圏」を維持しています。不自然なまでの株価吊り上げが行われているのは、やはり T2 の『「買い（レーティング 1 と 2）」-「売り（レーティング 3 と 4）」銘柄比率』が「マイナス圏」に陥ることを避けるために実行されているかのようです。以前から『「天井圏」を割り込むとリバウンド終了のサインとなる可能性が高い』、『「+40%超の上限ゾーン」、かつ「+50%」を超えて「天井圏」を示した後、24 年 8 月 9 日週の「令和のブラックマンデー」や 25 年 4 月 11 日週安値 30792 円まで-23%急落した「トランプ関税ショック」が起きています。「マイナス圏」への下落はそのような「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくないかたちが出来つつあることを示唆しています。』と指摘したことが正しいことを証明したかたちです。また、これも以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が 2020 年 4 月 13 日週の「コロナショック」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていません。同指標の「移動平均ベース」は 25 年 10 月 3 日週

+38.1%→10 月 10 日週+31.9%→10 月 17 日週+26.4%→10 月 24 日週+18.6%→10 月 31 日週+15.0%→11 月 7 日週+10.0%→11 月 14 日週+13.3%→11 月 21 日週+15.5%と、24 年 9 月 30 日週以来、約 11 か月弱振りに 7 週連続で「+40%超の上限ゾーン」を超えた後、8 週連続で割り込んでいます。以前から、『同指標の「移動平均ベース」の「天井圏」を割り込むとリバウンド終了のサインがより鮮明化し、急落調整のサインが迫っていることを意味するため要注目です。』と指摘してきました。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われ、T-Model『円キャリートレード指数』は先週 25 年 11 月 21 日週 1.56 倍と、「令和のブラックマンデー」直前に付けた直近最高である 24 年 7 月 1 日週 1.54 倍を超え、トランプ政権になっても再び、「円キャリートレード」を利用して「相場操縦」を行っている実態が浮き彫りです。米国株式市場は「バフェット指数(金融時価総額/名目 GDP)」が 2 倍を超える過去最高まで上昇し、「AI バブル」のような様相になっています。また、日経平均寄与度トップのソフトバンクグループ(SBG)の株価がここ 3 か月で 2 倍に急騰し、時価総額が 10 月末に 40 兆円台に膨張、トヨタ自動車に次ぐ国内 2 位に躍り出たことも 2000 年 IT バブル当時によく似ていますが、先週 11 月 21 日安値 17020 円まで急落し、直近付けた史上最高値 10 月 29 日 27695 円から約 4 割弱下落して「弱気相場」入りしています。また、世界でも珍しい実質政策金利を大きくマイナス圏に放置したままの日銀は、10 月 30 日に開かれた日本銀行金融政策決定会合では政策金利の利上げ見送り、植田総裁の利上げに後ろ向きな「ハト派」姿勢を示しました。仮に、日銀が政策金利を引き上げると、「円キャリートレード」の巻き戻しから「令和のブラックマンデー2.0」が発生する可能性が高いことから、勝手に日銀が政策金利を引き上げる判断ができない状況に追い込まれているのかもしれません。つまり、この日本の「円キャリートレード」に世界の相場、特に、米国相場の命運がかかっていることにどれだけの人が気づいているでしょうか。ただ、過剰流動性に敏感な資産である「ビットコイン」が 10 月 6 日史上最高値 12 万 6186 ドルから 11 月 21 日安値 8 万 697 ドルまで-36%下落したのは「円キャリートレード」の巻き戻しの兆候ではないかとの見方が海外で出始めています。

今週は、経済指標では、国内は、11 月 25 日に 10 月百貨店売上高、26 日に 10 月企業向けサービス価格指数、28 日に 10 月失業率・有効求人倍率、11 月東京都区部消費者物価指数、10 月商業動態統計、10 月鉱工業生産、海外では、24 日に独・11 月 Ifo 景況感指数、25 日に米・9 月生産者物価指数、9 月小売売上高、9 月 FHFA 住宅価格指数、9 月 S&P/ケースシラー住宅価格指数、11 月コンファレンスボード消費者信頼感指数、10 月中古住宅販売成約指数、26 日に米・9 月耐久財受注、11 月シカゴ購買部協会景況指数、新規失業保険申請件数、27 日に欧・10 月ユーロ圏マネーサプライ、30 日に中・11 月製造業・非製造業 PMI(国家統計局)などが発表予定。このほかのイベント・トピックスとしては、24 日に株式市場は祝日のため休場(勤労感謝の日の振替休日)、27 日に野口旭日銀審議委員が大分県金融経済懇談会で講演、海外は、26 日に米・地区連銀経済報告(ベージュブック)公表、欧・欧州中央銀行(ECB)が金融安定報告公表、NZ・ニュージーラン

ド準備銀行（中央銀行）が政策金利発表、豪・消費者物価指数(10 月)、27 日に米・株式市場は祝日のため休場(感謝祭)、欧・ECB 議事要旨(10 月会合)、韓・中央銀行が政策金利発表、28 日に米・株式市場は短縮取引(感謝祭翌日の金曜日「ブラックフライデー」)、など。



	9月8日週	9月15日週	9月22日週	9月29日週	10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週	11月3日週	11月10日週	11月17日週	11月24日週	12月1日週
日経平均	¥44,768.1	¥45,045.8	¥45,354.9	¥45,769.5	¥48,088.8	¥47,582.1	¥49,299.6	¥52,411.3	¥50,276.3	¥50,376.5	¥48,625.8		
RU-RD	13.8%	-21.9%	0.0%	11.1%	-16.7%	-46.6%	25.0%	-20.0%	10.9%	50.9%	-50.0%	14.6%	17.6%

11 月 10 日週	11 月 17 日週	11 月 24 日週	12 月 1 日週
¥50,376.53	¥48,625.88		
50.90%	-50.00%	14.60%	17.60%

■■■　今週の各指標の上値・下値メド　■■■

＜日経平均＞
上値メド 50647 円～51659 円(+2%かい離)
下値メド 48265 円～47299 円(-2%かい離)

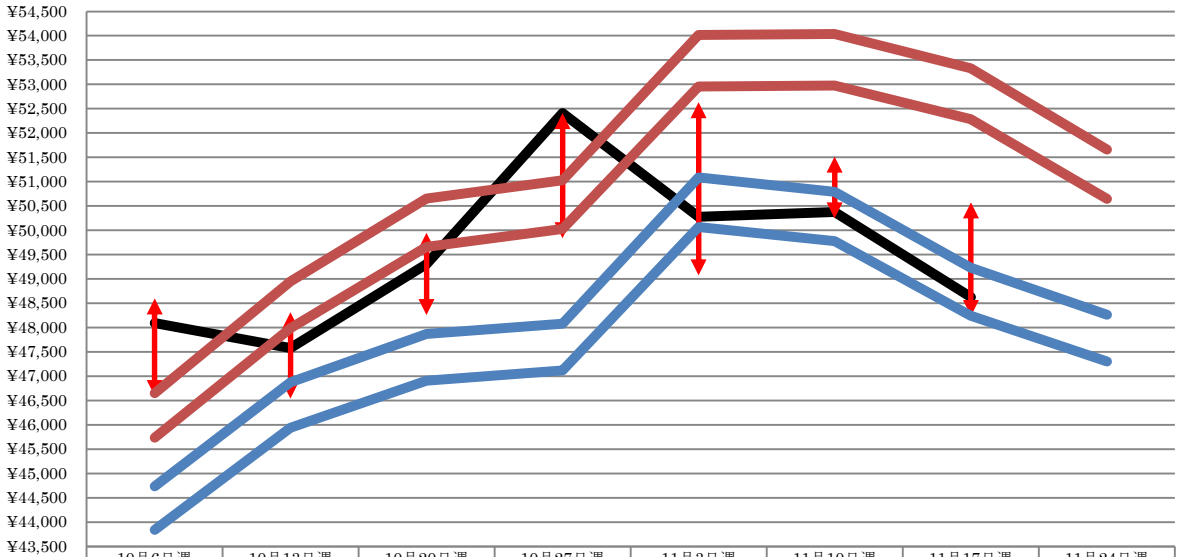
＜NY ダウ＞
上値メド 47437 ドル～48385 ドル(+2%かい離)
下値メド 46076 ドル～45154 ドル(-2%かい離)

＜ドル円＞
上値メド 157.24 円～158.81 円(+1%かい離)
下値メド 155.55 円～153.99 円(-1%かい離)

＜ドルユーロ＞
上値メド 1.1651～1.1767(+1%かい離)
下値メド 1.1530～1.1414(-1%かい離)

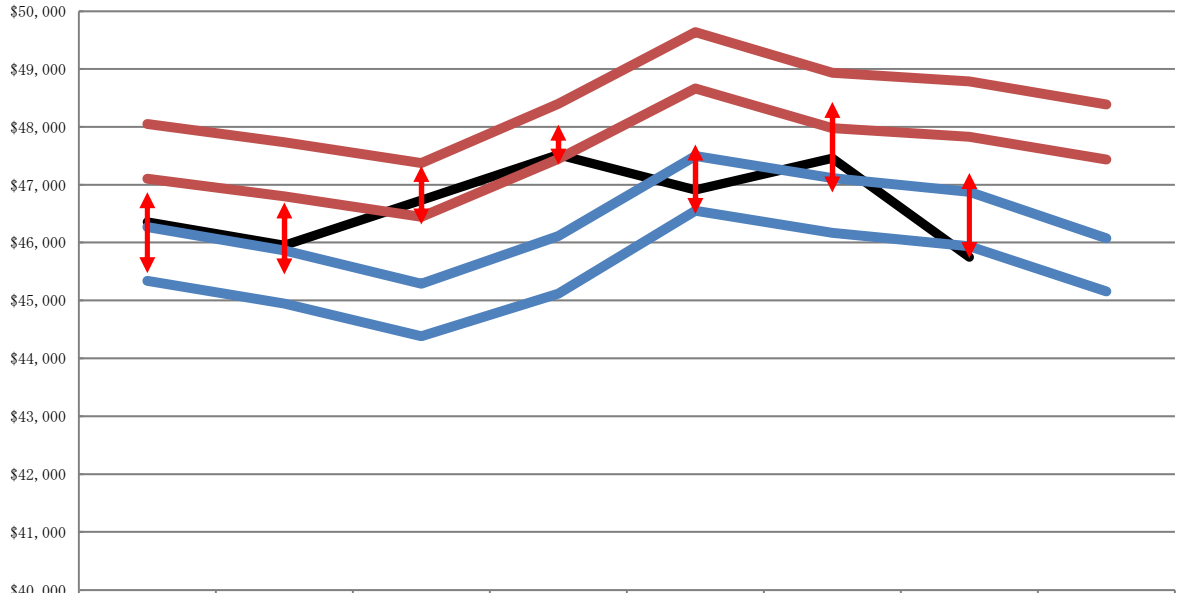
＜ユーロ円＞
上値メド 182.80 円～184.62 円(+1%かい離)
下値メド 180.34 円～178.53 円(-1%かい離)

日経平均



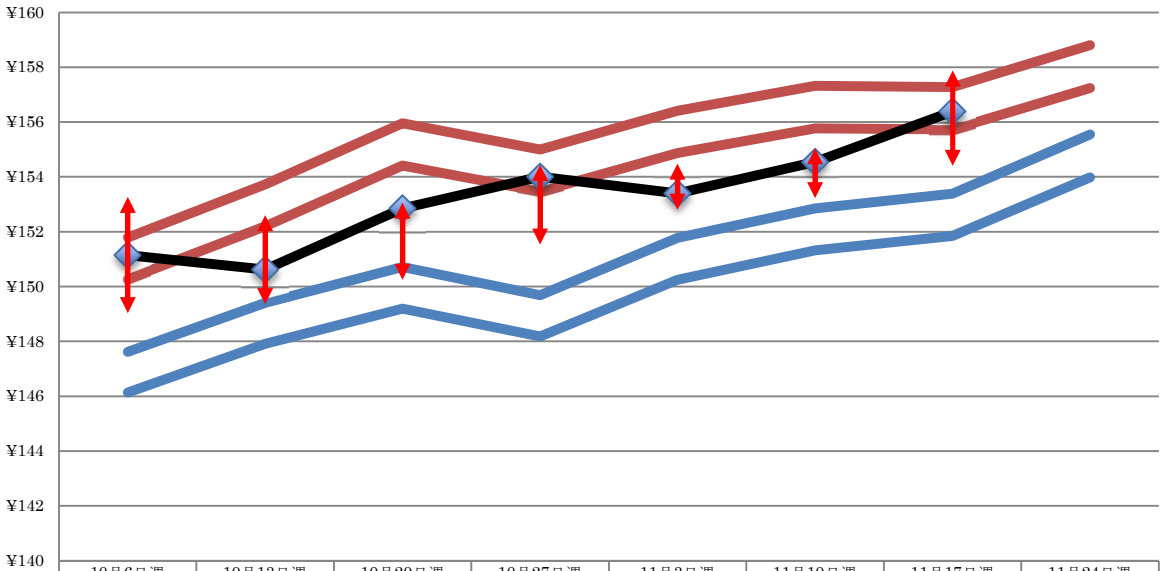
	10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週	11月3日週	11月10日週	11月17日週	11月24日週
日経平均	¥48,088.80	¥47,582.15	¥49,299.65	¥52,411.34	¥50,276.37	¥50,376.53	¥48,625.88	
高値	¥48,597.08	¥48,317.34	¥49,945.95	¥52,411.34	¥52,636.87	¥51,513.16	¥50,574.82	
安値	¥46,592.99	¥46,544.05	¥48,254.83	¥49,838.98	¥49,073.58	¥50,246.60	¥48,235.30	
上値 上	¥46,651	¥48,947	¥50,649	¥51,024	¥54,015	¥54,039	¥53,331	¥51,659
上値 下	¥45,737	¥47,988	¥49,656	¥50,024	¥52,956	¥52,980	¥52,286	¥50,647
下値 上	¥44,739	¥46,877	¥47,868	¥48,078	¥51,089	¥50,791	¥49,229	¥48,265
下値 下	¥43,844	¥45,939	¥46,910	¥47,116	¥50,067	¥49,775	¥48,244	¥47,299

NYダウ



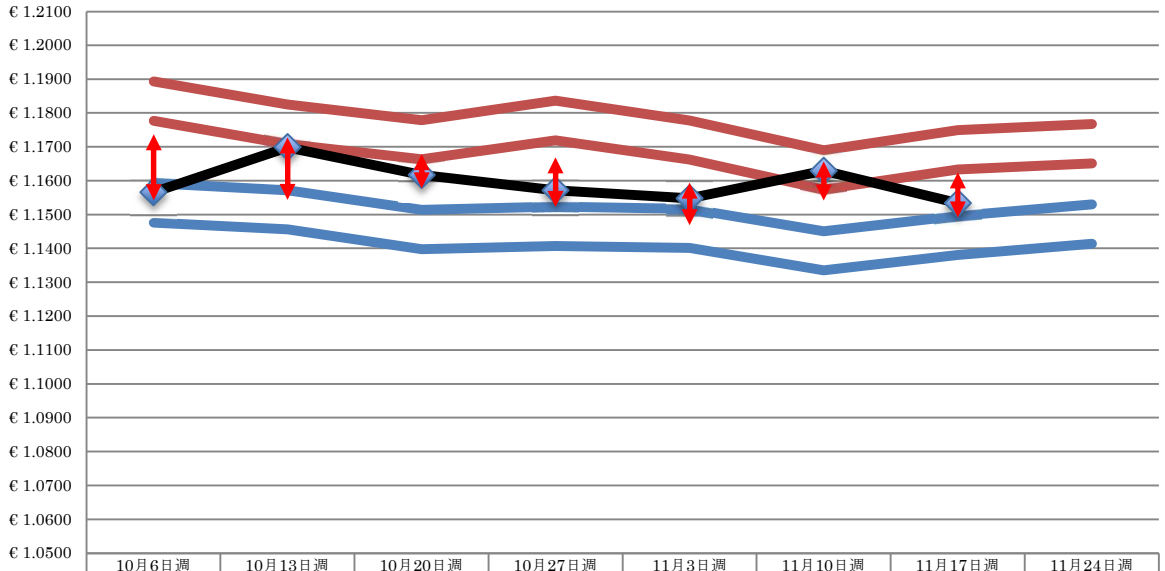
	10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週	11月3日週	11月10日週	11月17日週	11月24日週
NYダウ	$46,358.42	$45,952.24	$46,734.61	$47,522.12	$46,912.30	$47,457.22	$45,752.26	
上値 上	$48,047	$47,736	$47,379	$48,396	$49,641	$48,935	$48,783	$48,385
上値 下	$47,105	$46,800	$46,450	$47,448	$48,668	$47,976	$47,827	$47,437
下値 上	$46,266	$45,864	$45,289	$46,111	$47,501	$47,112	$46,874	$46,076
下値 下	$45,340	$44,946	$44,383	$45,118	$46,550	$46,169	$45,936	$45,154
高値	$46,868.49	$46,693.34	$47,326.73	$48,040.64	$47,697.33	$48,431.57	$47,202.56	
安値	$45,470.72	$45,452.03	$46,312.88	$47,347.28	$46,495.62	$46,863.05	$45,728.93	

ドル円

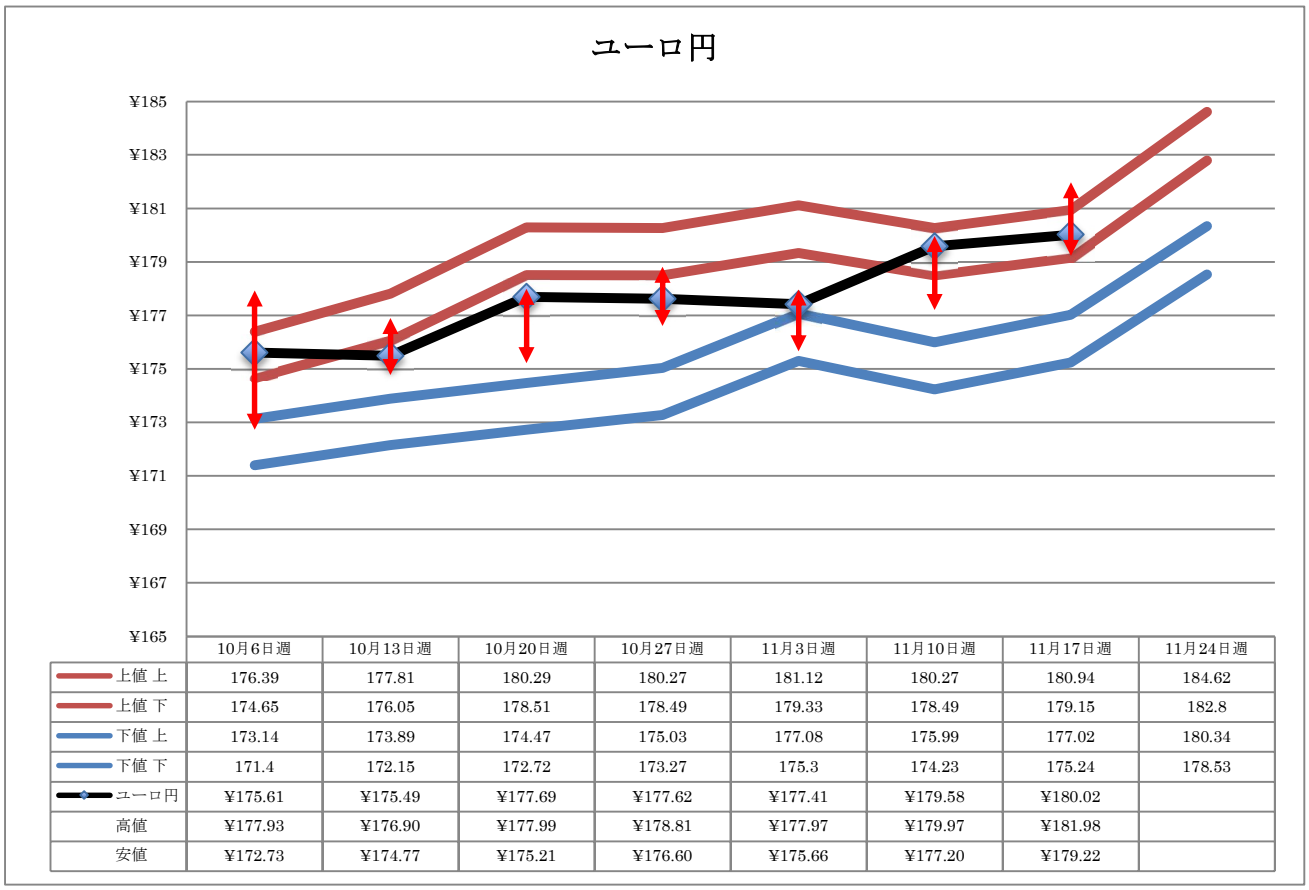


	10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週	11月3日週	11月10日週	11月17日週	11月24日週
上値 上	¥151.79	¥153.72	¥155.95	¥155.00	¥156.41	¥157.32	¥157.28	¥158.81
上値 下	¥150.29	¥152.20	¥154.41	¥153.47	¥154.87	¥155.77	¥155.73	¥157.24
下値 上	¥147.62	¥149.41	¥150.71	¥149.68	¥151.77	¥152.85	¥153.39	¥155.55
下値 下	¥146.14	¥147.91	¥149.20	¥148.18	¥150.25	¥151.32	¥151.85	¥153.99
ドル円	¥151.15	¥150.62	¥152.85	¥154.00	¥153.40	¥154.54	¥156.39	
高値	¥153.27	¥152.61	¥153.06	¥154.44	¥154.48	¥155.04	¥157.89	
安値	¥149.04	¥149.36	¥150.25	¥151.53	¥152.80	¥153.22	¥154.40	

ドルユーロ



	10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週	11月3日週	11月10日週	11月17日週	11月24日週
上値 上	€ 1.1894	€ 1.1825	€ 1.1779	€ 1.1836	€ 1.1778	€ 1.1690	€ 1.1749	€ 1.1767
上値 下	€ 1.1777	€ 1.1708	€ 1.1663	€ 1.1719	€ 1.1662	€ 1.1575	€ 1.1633	€ 1.1651
下値 上	€ 1.1593	€ 1.1572	€ 1.1514	€ 1.1523	€ 1.1517	€ 1.1451	€ 1.1496	€ 1.1530
下値 下	€ 1.1477	€ 1.1456	€ 1.1398	€ 1.1407	€ 1.1401	€ 1.1336	€ 1.1381	€ 1.1414
ドルユーロ	€ 1.1566	€ 1.1699	€ 1.1617	€ 1.1572	€ 1.1548	€ 1.1629	€ 1.1534	
高値	€ 1.1738	€ 1.1728	€ 1.1678	€ 1.1669	€ 1.1594	€ 1.1657	€ 1.1625	
安値	€ 1.1542	€ 1.1543	€ 1.1577	€ 1.1522	€ 1.1469	€ 1.1541	€ 1.1491	



	10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週	11月3日週	11月10日週	11月17日週	11月24日週
上値 上	176.39	177.81	180.29	180.27	181.12	180.27	180.94	184.62
上値 下	174.65	176.05	178.51	178.49	179.33	178.49	179.15	182.8
下値 上	173.14	173.89	174.47	175.03	177.08	175.99	177.02	180.34
下値 下	171.4	172.15	172.72	173.27	175.3	174.23	175.24	178.53
ユーロ円	¥175.61	¥175.49	¥177.69	¥177.62	¥177.41	¥179.58	¥180.02	
高値	¥177.93	¥176.90	¥177.99	¥178.81	¥177.97	¥179.97	¥181.98	
安値	¥172.73	¥174.77	¥175.21	¥176.60	¥175.66	¥177.20	¥179.22	

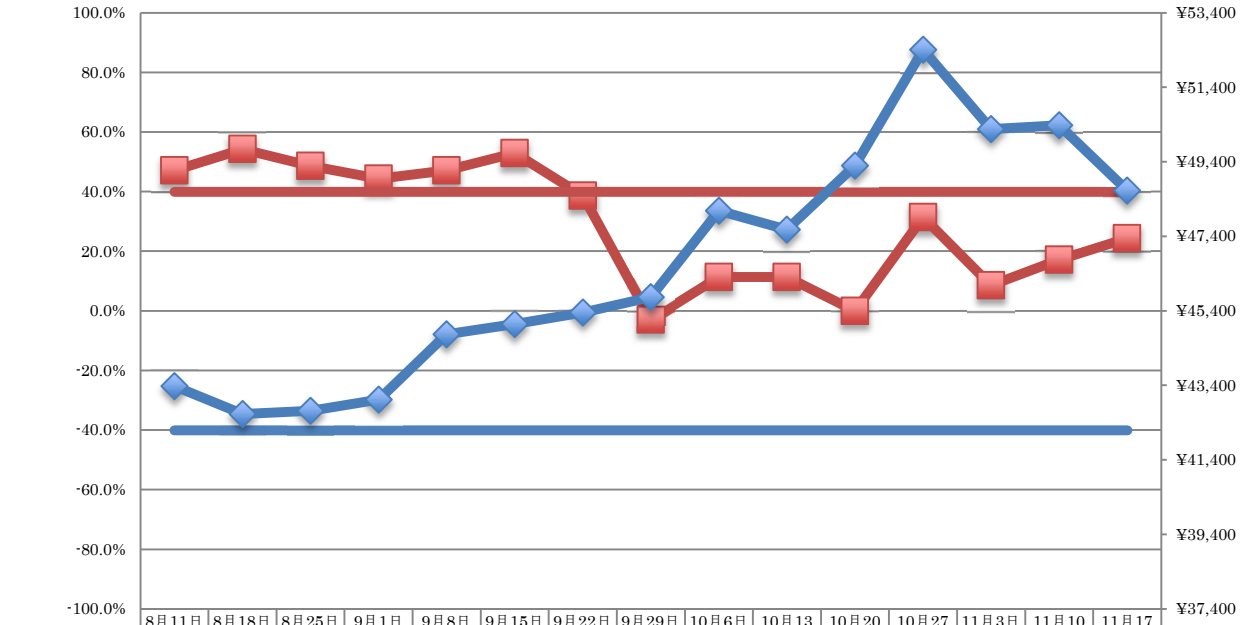
■■■　レーティング変更　■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、25 年 10 月 3 日週-2.9%→10 月 10 日週+11.4%→10 月 17 日週+11.4%→10 月 24 日週 0%→10 月 31 日週+31.4%→11 月 7 日週+8.6%→11 月 14 日週+17.1%→11 月 21 日週+24.3%と、「トランプ関税ショック」のあった 25 年 4 月 14 日週以来、約半年ぶりに一気に「マイナス圏」に急落した 10 月 3 日週-2.9%の後、8 週連続で「プラス圏」を維持しています。不自然なまでの株価吊り上げが行われているのは、やはり T2 の『「買い(レーティング 1 と 2)」-「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が「マイナス圏」に陥ることを避けるために実行されているかのようです。以前から『「天井圏」を割り込むとリバウンド終了のサインとなる可能性が高い』、『「+40%超の上限ゾーン」、かつ「+50%」を超えて「天井圏」を示した後、24 年 8 月 9 日週の「令和のブラックマンデー」や 25 年 4 月 11 日週安値 30792 円まで-23%急落した「トランプ関税ショック」が起きています。「マイナス圏」への下落はそのような「〇〇ショック」がいつ起きてもおかしくないかたちが出来つつあることを示唆しています。』と指摘したことが正しいことを証明したかたちです。また、これも以前から指摘しているように、不自然な「株価操縦」で本来の天井圏・

底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」が 2020 年 4 月 13 日週の「コロナショック」以降、「-40%超の下限ゾーン」を割り込む本来の「底値圏」が一度も表れていません。同指標の「移動平均ベース」は 25 年 10 月 3 日週+38.1%→10 月 10 日週+31.9%→10 月 17 日週+26.4%→10 月 24 日週+18.6%→10 月 31 日週+15.0%→11 月 7 日週+10.0%→11 月 14 日週+13.3%→11 月 21 日週+15.5%と、24 年 9 月 30 日週以来、約 11 か月弱振りに 7 週連続で「+40%超の上限ゾーン」を超えた後、8 週連続で割り込んでいます。以前から、『同指標の「移動平均ベース」の「天井圏」を割り込むとリバウンド終了のサインがより鮮明化し、急落調整のサインが迫っていることを意味するため要注目です。』と指摘してきました。バイデン政権時代から「円キャリートレード」による「人工的」円安と米国の緩和策の一つである「逆イールド」を利用して、「株価操縦」が行われ、T-Model『円キャリートレード指数』は先週 25 年 11 月 21 日週 1.56 倍と、「令和のブラックマンデー」直前に付けた直近最高である 24 年 7 月 1 日週 1.54 倍を超え、トランプ政権になっても再び、「円キャリートレード」を利用して「相場操縦」を行っている実態が浮き彫りです。米国株式市場は「バフェット指数（金融時価総額/名目 GDP）」が 2 倍を超える過去最高まで上昇し、「AI バブル」のような様相になっています。また、日経平均寄与度トップのソフトバンクグループ（SBG）の株価がここ 3 か月で 2 倍に急騰し、時価総額が 10 月末に 40 兆円台に膨張、トヨタ自動車に次ぐ国内 2 位に躍り出たことも 2000 年 IT バブル当時によく似ていますが、先週 11 月 21 日安値 17020 円まで急落し、直近付けた史上最高値 10 月 29 日 27695 円から約 4 割弱下落して「弱気相場」入りしています。また、世界でも珍しい実質政策金利を大きくマイナス圏に放置したままの日銀は、10 月 30 日に開かれた日本銀行金融政策決定会合では政策金利の利上げ見送り、植田総裁の利上げに後ろ向きな「ハト派」姿勢を示しました。仮に、日銀が政策金利を引き上げると、「円キャリートレード」の巻き戻しから「令和のブラックマンデー2.0」が発生する可能性が高いことから、勝手に日銀が政策金利を引き上げる判断ができない状況に追い込まれているのかもしれません。つまり、この日本の「円キャリートレード」に世界の相場、特に、米国相場の命運がかかっていることにどれだけの人が気づいているでしょうか。ただ、過剰流動性に敏感な資産である「ビットコイン」が 10 月 6 日史上最高値 12 万 6186 ドルから 11 月 21 日安値 8 万 697 ドルまで-36%下落したのは「円キャリートレード」の巻き戻しの兆候ではないかとの見方が海外で出始めています。

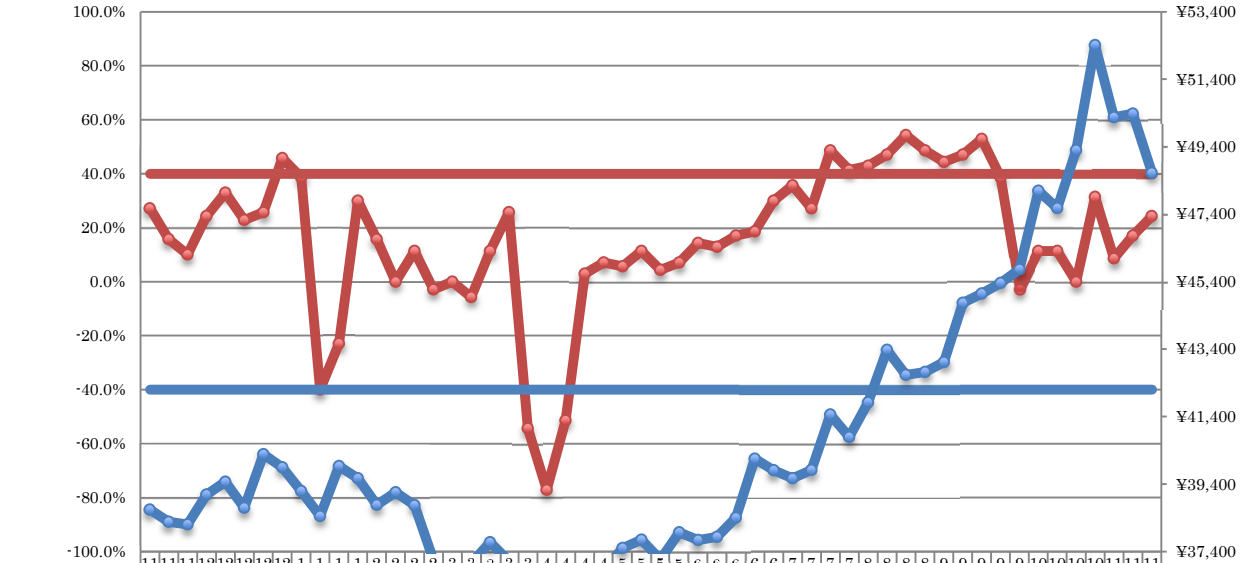
※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測

日経平均とT2レーティング比率



	8月11日週	8月18日週	8月25日週	9月1日週	9月8日週	9月15日週	9月22日週	9月29日週	10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週	11月3日週	11月10日週	11月17日週
銘柄比率	47.1%	54.3%	48.6%	44.3%	47.1%	52.9%	38.6%	-2.9%	11.4%	11.4%	0%	31.4%	8.6%	17.1%	24.3%
上限	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%
下限	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%
日経平均	¥43,378.	¥42,633.	¥42,718.	¥43,018.	¥44,768.	¥45,045.	¥45,354.	¥45,769.	¥48,088.	¥47,582.	¥49,299.	¥52,411.	¥50,276.	¥50,376.	¥48,625.

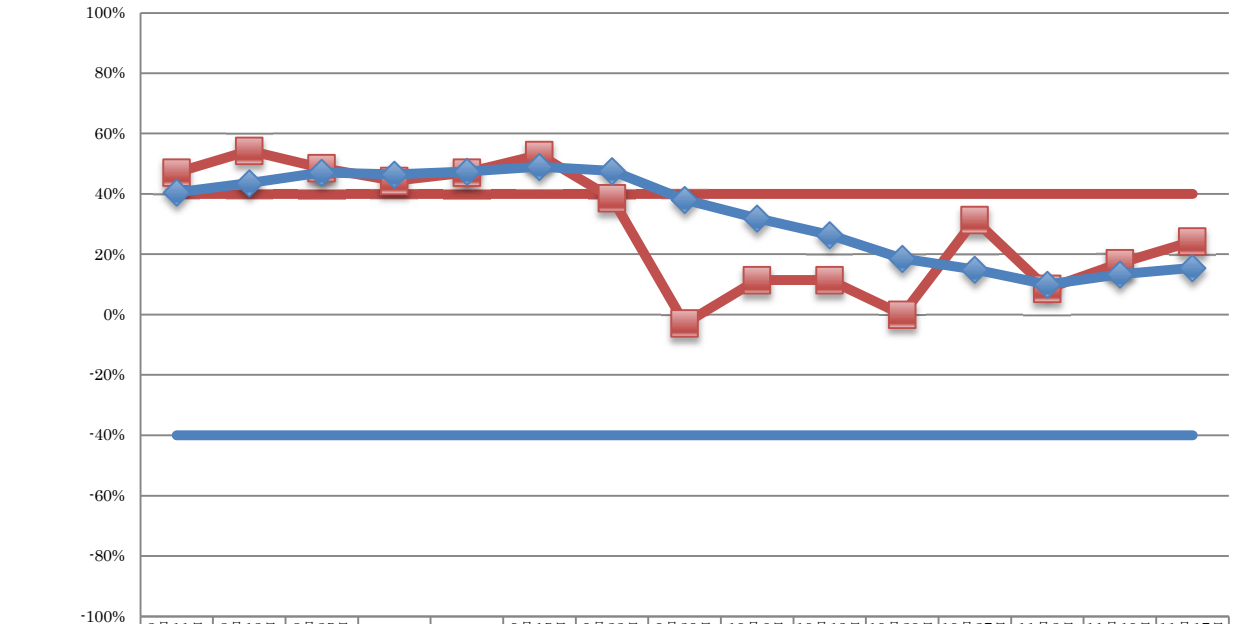
日経平均とT2レーティング比率（年間推移）



	11月11日週	11月18日週	11月25日週	12月2日週	12月9日週	12月16日週	12月23日週	12月30日週	1月6日週	1月13日週	1月20日週	1月27日週	2月3日週	2月10日週	2月17日週	2月24日週	3月3日週	3月10日週	3月17日週	3月24日週	3月31日週	4月7日週	4月14日週	4月21日週	4月28日週	5月5日週	5月12日週	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週	6月23日週	6月30日週	7月7日週	7月14日週	7月21日週	7月28日週	8月4日週	8月11日週	8月18日週	8月25日週	9月1日週	9月8日週	9月15日週	9月22日週	9月29日週	10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週	11月3日週	11月10日週	11月17日週
銘柄比率	27	15	10	24	32	22	25	45	38	-4	-2	30	15	0.	11	-2	0.	-5	11	25	-5	-7	-5	2.	7.	5.	11	4.	7.	14	12	17	18	30	35	27	48	41	42	47	54	48	44	47	52	38	-2	11	11	0	31	8.	17	24
上限	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
下限	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4
日経平均	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥4	¥4	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥3	¥4	¥3	¥3	¥3	¥4	¥4	¥4	¥4	¥4	¥4	¥4	¥4	¥4	¥4	¥4	¥4	¥4	¥4	¥5	¥5	¥5	¥4

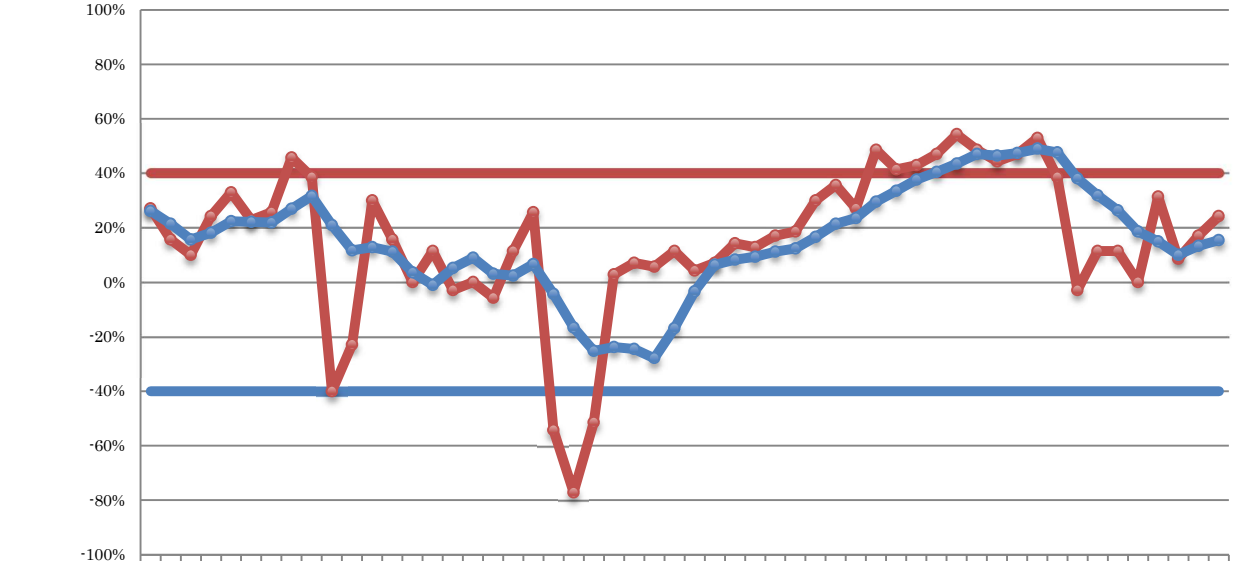
※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井（40％超）、底（-40％超）を予測

T2レーティング比率と移動平均



	8月11日週	8月18日週	8月25日週	9月1日週	9月8日週	9月15日週	9月22日週	9月29日週	10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週	11月3日週	11月10日週	11月17日週
上限	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%
下限	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%
銘柄比率	47.1%	54.3%	48.6%	44.3%	47.1%	52.9%	38.6%	-2.9%	11.4%	11.4%	0%	31.4%	8.6%	17.1%	24.3%
移動平均	40.5%	43.6%	47.1%	46.4%	47.4%	49.0%	47.6%	38.1%	31.9%	26.4%	18.6%	15.0%	10.0%	13.3%	15.5%

T2レーティング比率と移動平均（年間推移）



	11月11日週	11月18日週	11月25日週	12月2日週	12月9日週	12月16日週	12月23日週	12月30日週	1月6日週	1月13日週	1月20日週	1月27日週	2月3日週	2月10日週	2月17日週	2月24日週	3月3日週	3月10日週	3月17日週	3月24日週	3月31日週	4月7日週	4月14日週	4月21日週	4月28日週	5月5日週	5月12日週	5月19日週	5月26日週	6月2日週	6月9日週	6月16日週	6月23日週	6月30日週	7月7日週	7月14日週	7月21日週	7月28日週	8月4日週	8月11日週	8月18日週	8月25日週	9月1日週	9月8日週	9月15日週	9月22日週	9月29日週	10月6日週	10月13日週	10月20日週	10月27日週	11月3日週	11月10日週	11月17日週
上限	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
下限	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4	-4
銘柄比率	27	15	10	24	32	22	25	45	38	-4	-2	30	15	0.	11	-2	0.	-5	11	25	-5	-7	-5	2.	7.	5.	11	4.	7.	14	12	17	18	30	35	27	48	41	42	47	54	48	44	47	52	38	-2	11	11	0	31	8.	17	24
移動平均	26	21	15	18	22	22	21	26	31	21	11	12	11	3.	-1	5.	9.	3.	2.	6.	-4	-1	-2	-2	-2	-2	-1	-3	6.	8.	9.	11	12	16	21	23	29	33	37	40	43	47	46	47	49	47	38	31	26	18	15	10	13	15

□発行元：塚澤.com　運営事務局
□ご意見・ご感想：info@tsukazawa.com

※免責事項※
「塚澤.com　今週のT2経済レポート」は、
株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。
これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。
提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。